

## 第5章 経済波及効果の推計

### 5-1 推計の考え方

本章では、神奈川県を訪れた訪問者の消費額がどのような形で地域内経済を循環し、観光産業だけでなく他産業に対してもどの程度の波及効果をもたらしているかについて、金額等による数量的な把握を行う。

訪問者が地域内で購入する商品には通常、原材料費（原価）、人件費、営業販売費などのコストがかかり、購入額から全てのコストを差し引いた金額が利益として残される。これらは直接効果と呼ばれ、主に観光産業にその恩恵が及ぶと考えられる。しかしながら効果はこれだけではなく、例えば商品の原材料はその商品を生産する産業（製造業など）から購入するため、間接的には観光の影響が観光産業以外の産業にも効果（1次効果）を及ぼすこととなる。

また、人件費は従業員の所得となり、そこから別の消費行為が発生し、その消費額は消費先の企業・組織の原材料費や人件費等に充当される（2次効果）。これを繰り返していけば、観光による波及効果はほぼ全産業に渡ることとなる。これら全てが「波及効果」と捉えられる。

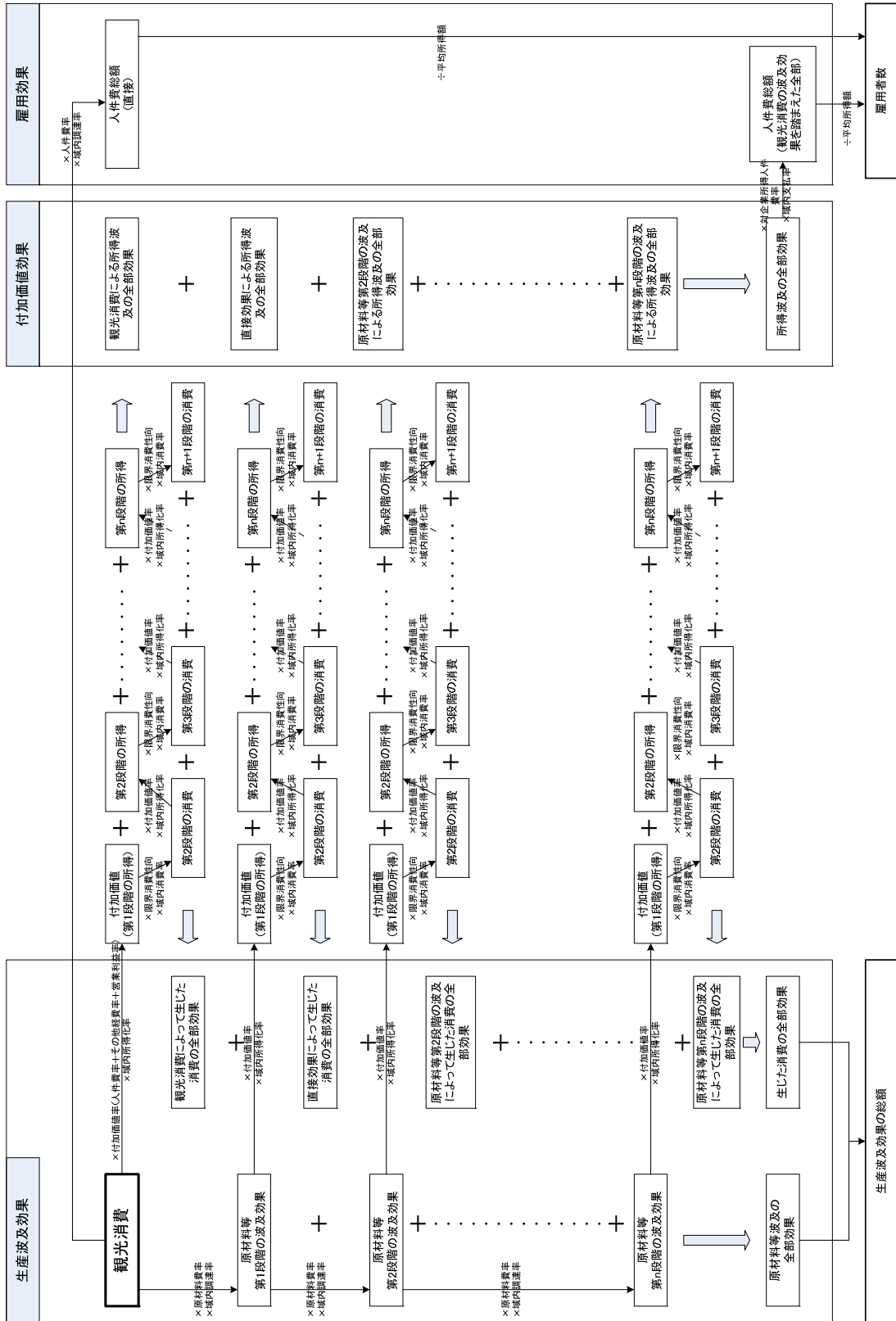
その際、その商品が地域内で生産されるものであれば原材料費は地域内に全て還元されるが、地域外で生産される場合、地域に残るのは取扱手数料程度にとどまり、地域内への還元度合いは低くなる。この考え方は従業員に対しても該当し、地域外居住者が地域内で従事する場合、給与や地方税などはあまり地域に還元されないため、効果は小さくなる。

このように、波及効果は地域内の物資や給与等の生産・流通状況に応じて大きく異なる。

地域圏レベルでの波及効果の推計は「観光消費が地域経済に及ぼす影響の推計手法に関する検討調査報告書」（国土交通省総合政策局観光部）に示された推計手法「乗数理論」に基づいて行った。

また、全県レベルでの波及効果の推計は上記の乗数理論と併せて、県レベルで一般的に用いられる産業連関表を用いた産業連関分析の両方の方式で推計を行い、結果を比較した。

乗数理論による経済波及効果推計のイメージ



## 5-2 推計に用いる各種指標の設定

### 5-2-1 乗数理論

ここでは、経済効果の推計に必要な指標について、取得（算出）方法を示す。

①項目別（飲食費、宿泊費、交通費、買物代、その他）の総消費額

・訪問者アンケートより取得。

②項目別（同上）の収支構造（売上原価率、営業経費率、人件費率、その他率、営業利益率）

・事業者アンケート調査より取得。

③項目別（同上）の域内調達率（売上原価、営業経費、人件費）

・事業者アンケート調査より取得。

④項目別（同上）の本社比率

・平成 18 年度事業者・企業統計調査より全県および人口 30 万人以上の都市（横浜市、横須賀市、川崎市、藤沢市、相模原市）の本社、支社別従業者数を取得。それ以外の市町村については全県から前記の 5 市を差し引いた数値で設定。

⑤限界消費性向

・平成 19 年家計調査年報（家計収支編）の「総世帯のうち勤労者世帯」の実収入に対する消費支出の比率より 0.6 を取得。

⑥域内消費率

・金額ベースで域内消費率を算出した資料が存在しないため、仮想的な域内消費率として各圏域、重点地区で一律の数値を設定した。  
・「神奈川県消費行動調査報告書」（平成 13 年、(財) 神奈川中小企業センター）より、商品別の県外滞留率（人数ベース）の平均値 73.3 を取得。

⑦平均給与額（給与地域補正值）

・平成 18 年度民間給与実態統計調査（国税庁）の全国平均給与額（4,349 千円）に対し、給与地域補正值（2009 年度個人所得指標（(株) JPS）より、全国平均を 100 とした場合の所得水準を市町村人口により加重平均した値）を掛け合わせて算出。

## 5-2-2 産業連関分析

産業連関表は神奈川県作成の H15 年度延長表（32 部門表）をもとに、交通およびサービスの観光消費に関わる分野について 103 部門表の産業分類を用い、41 部門からなる分析用産業連関表を作成した。

経済波及効果分析に用いる推計モデルは、以下の通りである。

### ①直接効果

$$(I - \hat{M}) F$$

I：単位行列

M：移輸入係数行列（41 行 41 列の対角行列）（運輸機関および個人サービスの部門を 0 と置いている）

F：最終需要（ここでは、産業別の観光対応売上高が 41 行 1 列に並ぶ）

直接効果は、観光産業への売上高が、他産業への投入構造を通じて県内産業に波及する前の段階の効果を指し、ほぼ旅行消費額に対応する概念であるが、観光消費額のうち県内で生産されていない商品（土産品の一部やガソリン等）については、効果が県外・海外へ漏出することとなるため、当該産業の移輸入性向（＝移輸入額／県内需要合計）分を観光消費額から除く必要がある。ただし、運輸機関や娯楽サービス、飲食店、旅館・その他の宿泊所、その他対個人サービス等の部門については、100%県内自給として取り扱う。

### ②生産波及効果 ケース 1 [直接効果+1 次効果（原材料波及効果）]

$$[I - (I - \hat{M}) A]^{-1} (I - \hat{M}) F$$

I：単位行列

A：投入係数表（41 行 41 列）

M：移輸入係数行列（41 行 41 列の対角行列）（A にかかる M では運輸機関や個人サービスを 0 と置かず、最終需要 F にかかる M では 0 と置いている）

F：最終需要（ここでは、産業別の観光対応売上高が 41 行 1 列に並ぶ）

これは、我が国で一般的に用いられる競争輸入型の生産波及モデルに依っている。

③生産波及効果 ケース 2 [直接効果+1次効果+2次効果（家計迂回効果）]

観光消費による観光関連部門の売上の増加は、他産業への中間投入という形で生産波及効果を生む一方で、当該産業での雇用者所得となって、そこから一定の額が消費等へ迂回し、波及効果を生むことになる。

$$\begin{pmatrix} I-(I-\hat{M}) & A & -(I-\hat{M}) & C \\ -V & & I & \end{pmatrix}^{-1} (I-\hat{M}) \begin{pmatrix} F \\ 0 \end{pmatrix}$$

V：雇用者所得／国内生産額（1行41列）

C：家計消費の消費性向を連関表最終消費額の業種別構成比で配分した行列（41行1列）。消費性向には、前項で取得した数値0.6を用いた。

M：移輸入係数行列（41行41列の対角行列）（A及びCにかかるMでは運輸機関や個人サービスを0と置かず、最終需要FにかかるMでは0と置いている）

④付加価値効果

産業連関表における各産業の県内生産額は、中間投入（内生部門計）と付加価値（粗付加価値部門計）とから成る。後者から、家計外消費支出を除いたものが、県民経済計算における県内総生産に相当する数字である。

付加価値効果（除家計外消費支出）の推計は、①②③の3つの生産波及効果（直接効果、ケース1、ケース2）ごとに付加価値比率を乗じて行う。

付加価値比率＝（粗付加価値部門計－家計外消費額）／県内生産額

付加価値効果＝生産波及効果×付加価値比率

⑤雇用効果

雇用効果は、推計に使用した神奈川県の前15年産業連関表延長表に雇用表が附帯されていないため、平成12年度産業連関表に附帯されている雇用表を、41部門に組み替えた上で推計する。また、ここでの雇用者数は、雇用表の「従業者総数」に対応し、個人業主や家族従業者、有給役員や臨時・日雇いを含んだ総数である。

雇用効果の推計は、①②③の3つの生産波及効果（直接効果、除迂回効果、含迂回効果）に雇用係数を乗じて行う。

雇用係数＝雇用者数／県内生産額

雇用効果＝生産波及効果×雇用係数

⑥税収効果

税収効果に関しては、国及び地方における①間接税、②個人分直接税、③法人分直接税の別に、課税標準に連動する指標としてそれぞれ産業連関表における①県内総生産、②雇用者所得、③営業余剰との比を仮の実効税率として推計する。

ただし、産業連関表の数値が2003年の数値であり、直近の実態との間に乖離が生じる

可能性があることから、2006年度の税収（市町村税については見込額）を用いて、分母となる産業連関表県内総生産、雇用者所得、営業余剰については、「県民経済計算」における名目県内総生産の2006年と2003年の比を乗じた2006年度値を試算し、2006年度実効税率を計算する。

#### <間接税>

間接税の推計では、その税収が県内総生産に比例するものと仮定し、間接税の実効税率を下式のように推計する。

$$(\text{実効税率}) = (\text{06年度間接税収入}) / (\text{06年度県内総生産総額})$$

上式で推計した実効税率に、本調査で推計した旅行・観光産業の付加価値効果の額を乗じること、間接税による税収効果を得る。

#### <個人分直接税>

個人分直接税の推計では、その税収が雇用者所得に比例するものと仮定し、個人分直接税の実効税率を下式のように推計する。

$$(\text{実効税率}) = (\text{06年度個人分直接税収入}) / (\text{06年度雇用者所得総額})$$

上式で推計した実効税率に、本調査で推計した旅行・観光産業の雇用者所得効果（生産波及効果に雇用者所得比率を乗じて計算）の額を乗じること、個人分直接税による税収効果を得る。

#### <法人分直接税>

法人分直接税の推計では、その税収が営業余剰に比例するものと仮定し、法人分直接税の実効税率を下式のように推計する。

$$(\text{実効税率}) = (\text{06年度法人分直接税収入}) / (\text{06年度営業余剰総額})$$

上式で推計した実効税率に、本調査で推計した旅行・観光産業の営業余剰効果（生産波及効果に営業余剰比率を乗じて計算）の額を乗じること、法人分直接税による税収効果を得る。

本推計における各種課税項目の区分方法

課税対象		国税	都道府県税	市町村税
直接税	個人	所得税 相続税 地価税※1	道府県民税(個人) 道府県民税(利子割)※1 事業税(個人) 自動車税※1 狩猟税 自動車取得税※1	市町村民税(個人) 固定資産税※1 軽自動車税※1 特別土地保有税※1 法定外普通税※1 都市計画税※1
	法人	法人税 地価税※1	道府県民税(法人) 道府県民税(利子割)※1 事業税(法人) 自動車税※1 鉱区税 固定資産税(特例分) 法定外普通税 自動車取得税※1 臨時特例企業税	市町村民税(法人) 固定資産税※1 軽自動車税※1 特別土地保有税※1 法定外普通税※1 事業所税 都市計画税※1 法定外目的税※2
間接税		消費税 酒税 たばこ税 たばこ特別税(特) 揮発油税 地方道路税(特) その他	地方消費税 不動産取得税 道府県たばこ税 ゴルフ場利用税 軽油引取税	市町村たばこ税 入湯税 法定外目的税※2

注) ※の付いている課税項目は課税対象者の特定ができないため、以下の通り配分している。

※1 「直接税(個人)」と「直接税(法人)」に半額ずつ均等配分

※2 「直接税(法人)」と「間接税」に半額ずつ均等配分

神奈川県における税収額(調定額)

(百万円)

	国税	道府県税	市町村税	合計
直接税(個人)	1,316,183	361,392	993,543	2,671,118
直接税(法人)	522,462	463,074	550,494	1,536,030
間接税	1,515,367	269,954	55,445	1,840,766
合計	3,354,012	1,094,420	1,599,482	6,047,914

資料：国税庁統計年報書 平成18年度版(国税庁)

県財政のあらまし2007Ⅱ(神奈川県)

平成18年度 市町村普通会計決算(見込)及び公営企業決算(見込)の概要(神奈川県)

⑦観光消費総額の部門への振り分け

項目	部門への振り分け
飲食費	飲食店 100%
宿泊費	旅館・その他の他宿泊所 100%
電車代・タクシー代・バス代 ※訪問者調査の交通機関利用人数比率で配分。	鉄道輸送 88.0% 道路輸送 12.0%
駐車場・ガソリン・レンタカー代	運輸付帯サービス 100%
周遊券など	鉄道輸送 100%
土産品購入費 ※訪問者調査の土産物についての自由回答より内容を区分し、購入者単価と購入者数を推計し算出。	農林水産業 8.3% 食料品 40.2% 繊維製品 26.4% パルプ・紙・木製品 6.3% その他の製造工業製品 12.1% 窯業・土木製品 4.3% 金属製品 2.3% 電気機械 0.1%
施設入場料・施設利用料	娯楽サービス 100%
その他	その他の対個人サービス 100%

なお、観光客が購入する土産品等の商品価格は出荷時の価格に商業マージンや国内貨物運賃が加算された購入者価格となる。しかし、産業連関表による分析を行う上では、購入者価格ベースの売上高表示を生産者価格ベースへと置き換えることが望ましい。

神奈川県産業連関表には、「商業マージン表」「国内貨物運賃表」が附帯していないことから、日本の「2000年産業連関表」（総務省）の附帯表で代用し、購入者価格を生産者価格に変換した上で推計を行った。



### 5-3 推計結果

#### 5-3-1 直接効果・生産波及効果・付加価値効果

各手法による推計結果を以下に示す。

全県では、観光消費額 6,517 億円が生み出す生産波及効果（総合効果）は乗数理論では 1 兆 3,463 億円（観光消費額含む）、産業連関分析では 8,615 億円と推計された。

観光消費の生産波及効果は、産業連関表における平成 15 年の県内生産額 58 兆 1,620 億円に対して 1.5～2.3%を占める。

また、観光消費による付加価値効果は乗数理論では 5,415 億円、産業連関分析では 4,810 億円と推計された。これは県民経済計算における平成 18 年度の県内総生産（名目）31 兆 7,752 億円の 1.5～1.7%に相当する。

対象範囲	観光消費総額	生産波及効果 (百万円)				付加価値効果 (百万円)		
		直接効果	全部効果 (観光消費総額・直接効果+1次効果+2次効果)			全部効果		
			乗数	県内生産額 に占める割合	県内総生産 (名目)に占 める割合			
全県	神奈川県(乗数理論)	651,714	-	1,346,288	2.07	2.3%	541,503	1.7%
	神奈川県(産業連関分析)	651,714	561,820	861,456	1.53	1.5%	481,030	1.5%
圏域	川崎・横浜地域	234,453	-	448,692	1.91	0.8%	158,255	0.5%
	三浦半島地域	85,943	-	137,994	1.61	0.2%	45,417	0.1%
	県央地域	51,797	-	90,592	1.75	0.2%	30,987	0.1%
	湘南地域	80,591	-	145,548	1.81	0.3%	53,854	0.2%
	県西地域	198,931	-	365,194	1.84	0.6%	128,577	0.4%

※1次効果＝原材料波及効果

※2次効果＝所得波及効果(家計迂回効果)

※乗数理論では産業連関分析における直接効果に相当する指標を算出していない。

#### 5-3-2 雇用効果

全県では、観光消費 6,517 億円のうち直接効果による雇用者数は 6 万 8 千人（1.9%）と推計された。また、観光消費額による波及効果を踏まえた雇用者数は、乗数理論では 5 万 4 千人（1.5%）、産業連関分析では 8 万 7 千人（2.4%）と推計された。（かっこ内は県民経済計算における平成 18 年度の就業者数 365 万人に対する比率）

なお、乗数理論による圏域ごと、重点地区ごとの雇用効果については誤差が大きいため、全県のみを推計としている。

対象範囲	雇用効果 (人)				
	直接効果	県内就業者 数に占める 割合	全部効果	県内就業者 数に占める 割合	
全県	神奈川県(乗数理論)	-	-	53,747	1.5%
	神奈川県(産業連関分析)	68,013	1.9%	87,322	2.4%

### 5-3-3 税収効果

観光消費額によって生じる税収効果は、産業連関分析の結果から、国税と地方税を合わせて全県で918.9億円と試算された。これは、平成18年度の税収総額6兆479億円の1.5%を占める。その内訳は、直接効果で564.5億円、原材料波及効果で197.0億円、家計迂回効果で157.4億円となっている。

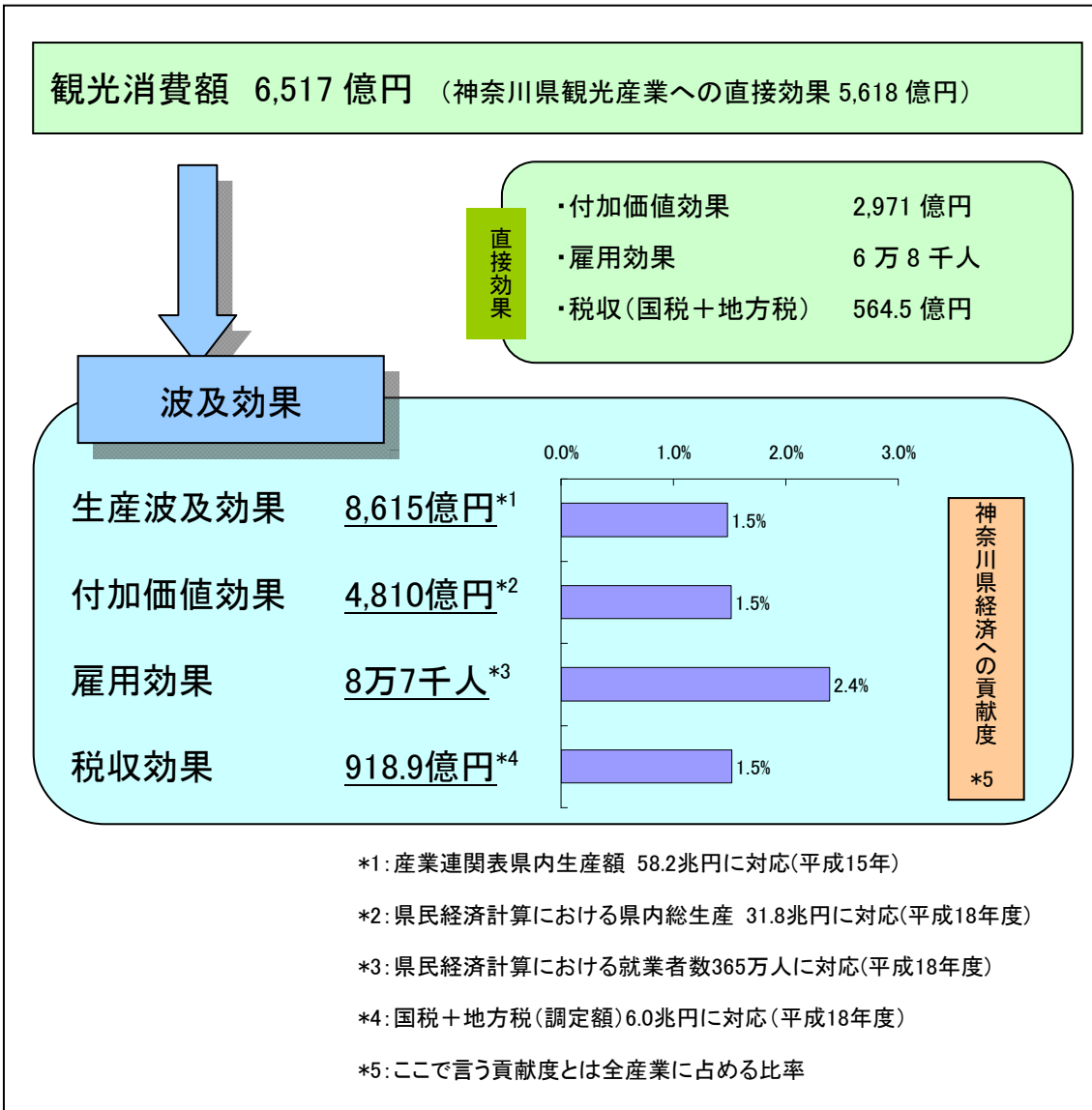
課税方式別の内訳は、間接税が282.0億円、直接税が637.0億円となっている。

(百万円)

	平成18年度 税収額	課税標準※		実効税率	税収効果					
					直接効果	波及効果 (直接+1次効果)	波及効果 (直接+1次+2次 効果)	国税	県税	市町村税
直接税(個人)	2,671,118	雇用者所得	15,920,442	16.8%	28,171	36,341	41,401	22,960	7,492	10,949
直接税(法人)	1,536,030	営業余剰	6,812,118	22.5%	10,861	16,454	22,295	12,364	4,034	5,896
間接税	1,840,766	県内総生産	31,402,585	5.9%	17,418	23,356	28,197	15,637	5,103	7,457
合計	6,047,914			—	56,450	76,152	91,892	50,961	16,629	24,303
(平成18年度税収に占める比率)					0.9%	1.3%	1.5%	0.8%	0.3%	0.4%

※産業連関表における該当項目の金額に県内総生産の06/03年度の伸び率を乗じて算出

観光消費の神奈川県経済への貢献度（産業連関分析の結果をもとに作成）

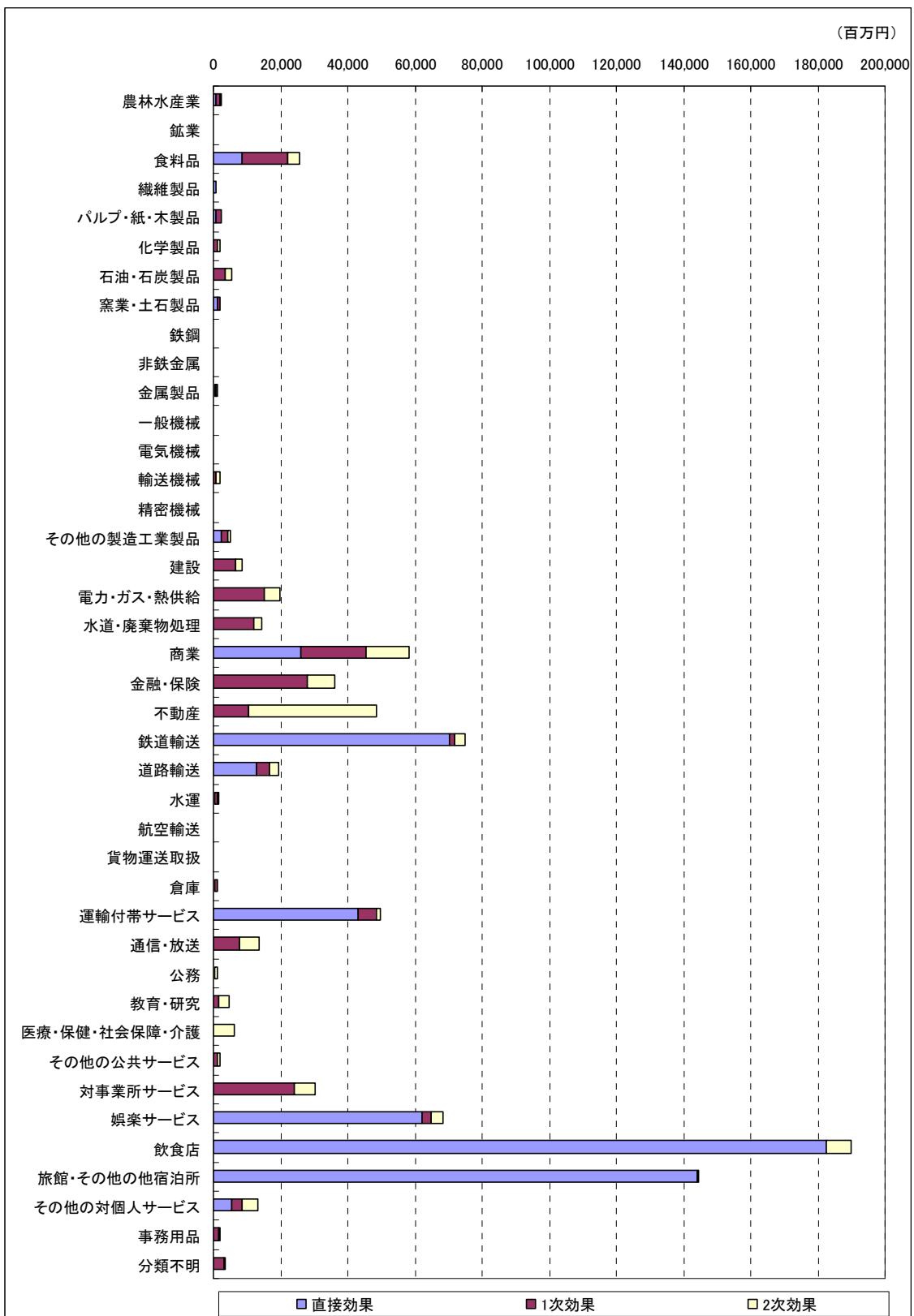


産業連関分析における業種ごとの生産波及効果は以下の通りである。

直接効果がおよぶ運輸、サービス、飲食店、宿泊業といった業種のほか、各業種に効果が波及している様子がわかる。

(百万円)

	最終需要 (生産者価格)				生産波及効果
		直接効果	1次効果	2次効果	
農林水産業	7,902	688	1,310	247	2,245
鉱業	0	0	17	7	24
食料品	34,267	8,353	13,777	3,661	25,791
繊維製品	17,045	626	96	78	800
パルプ・紙・木製品	6,218	915	1,405	187	2,507
化学製品	0	0	1,059	1,063	2,122
石油・石炭製品	0	0	3,515	1,913	5,428
窯業・土石製品	4,286	1,180	580	112	1,871
鉄鋼	0	0	372	74	446
非鉄金属	0	0	45	15	59
金属製品	2,507	458	428	100	986
一般機械	0	0	81	24	106
電気機械	104	13	116	440	569
輸送機械	0	0	931	1,009	1,939
精密機械	0	0	0	0	0
その他の製造工業製品	12,029	2,232	1,986	824	5,042
建設	0	0	6,449	2,063	8,513
電力・ガス・熱供給	0	0	15,081	4,621	19,703
水道・廃棄物処理	0	0	12,118	2,069	14,187
商業	46,202	26,203	19,123	13,121	58,446
金融・保険	0	0	28,121	7,808	35,928
不動産	0	0	10,394	38,133	48,527
鉄道輸送	70,245	70,245	1,430	3,247	74,922
道路輸送	12,807	12,807	3,986	2,530	19,323
水運	199	199	921	257	1,376
航空輸送	34	34	7	9	50
貨物運送取扱	142	142	191	52	385
倉庫	405	405	671	175	1,251
運輸付帯サービス	43,181	43,181	5,358	1,269	49,808
通信・放送	0	0	7,749	5,812	13,561
公務	0	0	531	446	977
教育・研究	0	0	1,575	3,128	4,703
医療・保健・社会保障・介護	0	0	21	6,362	6,383
その他の公共サービス	0	0	1,077	910	1,987
対事業所サービス	0	0	23,939	6,232	30,171
娯楽サービス	61,992	61,992	2,816	3,530	68,338
飲食店	182,649	182,649	0	7,159	189,808
旅館・その他の他宿泊所	143,912	143,912	0	401	144,313
その他の対個人サービス	5,587	5,587	2,996	4,696	13,280
事務用品	0	0	1,680	260	1,941
分類不明	0	0	3,131	510	3,642
合計	651,714	561,820	175,083	124,553	861,456



#### 5-4 要素変化による経済波及効果への影響

観光消費による経済波及効果は、非常に簡単なモデル式で示せば、以下のように観光客の人数、単価、そして域内調達率の3つで決定される。

$$\text{波及効果} = \text{人数} \times \text{単価} \times \text{域内調達率}$$

さらに、人数および単価は観光客に関する指標、域内調達率は地域の産業構造に関する指標であることを考えれば、

$$\text{波及効果} = (\text{人数} \times \text{単価}) \times \text{域内調達率}$$

となる。

すなわち、波及効果は、人数×単価、つまり「消費総額」と「域内調達率」の2つの組み合わせによって決定されることになる。

ここでは、本調査で得られた消費総額、域内調達率、および生産波及効果の総額を基本ケースとして、

- ①各業種（項目）において、消費総額が10%増加した場合
- ②各業種（項目）において、域内調達率が10%上昇した場合

のそれぞれについて乗数理論による生産波及効果の増加分を比較し、入り込み客の増加や消費単価の向上による消費総額の増大、域内調達率の向上といった各種取り組みの効果がより高い業種を検討する。

5-4-1 全県

- 「飲食業」「宿泊業」における消費総額増大が経済波及効果に与える影響が強い。
- 「小売業」における域内調達率向上が経済波及効果に与える影響が強い。

各業種の消費総額が10%増加した場合(全県)

(百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	651,714	694,574	1,346,288	-
飲食業(飲食費)	669,979	716,150	1,386,128	2.96%
宿泊業(宿泊費)	666,105	709,714	1,375,819	2.19%
交通・運輸業(交通費)	663,919	706,290	1,370,209	1.78%
小売業(土産品購入)	665,266	709,326	1,374,592	2.10%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	658,472	700,850	1,359,322	0.97%

各業種の域内調達率が10%上昇した場合(全県)

(百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	651,714	694,574	1,346,288	-
飲食業(飲食費)	651,714	708,187	1,359,901	1.01%
宿泊業(宿泊費)	651,714	700,911	1,352,625	0.47%
交通・運輸業(交通費)	651,714	697,408	1,349,122	0.21%
小売業(土産品購入)	651,714	710,502	1,362,216	1.18%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	651,714	697,690	1,349,404	0.23%

5-4-2 地域別

(1) 川崎・横浜

○「飲食業」「小売業」における消費総額増大が経済波及効果に与える影響が強い。  
 ○「小売業」における域内調達率向上が経済波及効果に与える影響が強い。

各業種の消費総額が10%増加した場合(川崎・横浜) (百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	234,453	214,239	448,692	-
飲食業(飲食費)	242,301	222,325	464,627	3.55%
宿泊業(宿泊費)	238,627	217,922	456,549	1.75%
交通・運輸業(交通費)	238,115	217,497	455,612	1.54%
小売業(土産品購入)	240,058	218,587	458,645	2.22%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	236,608	216,287	452,894	0.94%

各業種の域内調達率が10%上昇した場合(川崎・横浜) (百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	234,453	214,239	448,692	-
飲食業(飲食費)	234,453	219,480	453,932	1.17%
宿泊業(宿泊費)	234,453	215,149	449,602	0.20%
交通・運輸業(交通費)	234,453	214,649	449,102	0.09%
小売業(土産品購入)	234,453	220,760	455,213	1.45%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	234,453	214,544	448,997	0.07%

(横浜地区)

各業種の消費総額が10%増加した場合(横浜地区) (百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	193,673	166,586	360,259	-
飲食業(飲食費)	200,186	173,082	373,268	3.61%
宿泊業(宿泊費)	197,296	169,354	366,649	1.77%
交通・運輸業(交通費)	196,462	168,950	365,412	1.43%
小売業(土産品購入)	198,279	170,043	368,323	2.24%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	195,508	168,159	363,667	0.95%

各業種の域内調達率が10%上昇した場合(横浜地区) (百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	193,673	166,586	360,259	-
飲食業(飲食費)	193,673	170,798	364,471	1.17%
宿泊業(宿泊費)	193,673	167,284	360,957	0.19%
交通・運輸業(交通費)	193,673	167,075	360,748	0.14%
小売業(土産品購入)	193,673	171,776	365,448	1.44%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	193,673	166,923	360,596	0.09%



(2) 三浦半島

○「飲食業」「小売業」における消費総額増大、域内調達率の向上が、ともに経済波及効果に与える影響が強い。

各業種の消費総額が10%増加した場合(三浦半島)

(百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	85,943	52,051	137,994	-
飲食業(飲食費)	88,733	53,988	142,722	3.43%
宿泊業(宿泊費)	87,204	52,989	140,193	1.59%
交通・運輸業(交通費)	87,642	52,991	140,633	1.91%
小売業(土産品購入)	88,188	53,103	141,291	2.39%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	86,542	52,389	138,930	0.68%

各業種の域内調達率が10%上昇した場合(三浦半島)

(百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	85,943	52,051	137,994	-
飲食業(飲食費)	85,943	53,595	139,537	1.12%
宿泊業(宿泊費)	85,943	52,581	138,524	0.38%
交通・運輸業(交通費)	85,943	52,489	138,431	0.32%
小売業(土産品購入)	85,943	53,835	139,778	1.29%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	85,943	52,249	138,192	0.14%

(鎌倉地区)

各業種の消費総額が10%増加した場合(鎌倉地区)

(百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	30,771	11,554	42,326	-
飲食業(飲食費)	31,823	12,092	43,915	3.75%
宿泊業(宿泊費)	31,019	11,683	42,701	0.89%
交通・運輸業(交通費)	31,405	11,648	43,053	1.72%
小売業(土産品購入)	31,668	11,841	43,510	2.80%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	31,019	11,663	42,682	0.84%

各業種の域内調達率が10%上昇した場合(鎌倉地区)

(百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	30,771	11,554	42,326	-
飲食業(飲食費)	30,771	12,058	42,830	1.19%
宿泊業(宿泊費)	30,771	11,661	42,432	0.25%
交通・運輸業(交通費)	30,771	11,647	42,419	0.22%
小売業(土産品購入)	30,771	12,181	42,953	1.48%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	30,771	11,626	42,397	0.17%

(3) 県央

- 「飲食業」「宿泊業」における消費総額増大が経済波及効果に与える影響が強い。
- 「小売業」における域内調達率向上が経済波及効果に与える影響が強い。

各業種の消費総額が10%増加した場合(県央)

(百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	51,797	38,795	90,592	-
飲食業(飲食費)	53,498	40,069	93,567	3.28%
宿泊業(宿泊費)	52,892	39,572	92,463	2.07%
交通・運輸業(交通費)	52,837	39,519	92,357	1.95%
小売業(土産品購入)	52,724	39,625	92,349	1.94%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	52,213	39,069	91,282	0.76%

各業種の域内調達率が10%上昇した場合(県央)

(百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	51,797	38,795	90,592	-
飲食業(飲食費)	51,797	39,864	91,661	1.18%
宿泊業(宿泊費)	51,797	39,134	90,931	0.37%
交通・運輸業(交通費)	51,797	39,268	91,065	0.52%
小売業(土産品購入)	51,797	39,894	91,691	1.21%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	51,797	38,915	90,712	0.13%

(4) 湘南

- 「交通・運輸業」「飲食業」における消費総額（利用）増大が経済波及効果に与える影響が強い。
- 「飲食業」における域内調達率向上が経済波及効果に与える影響が強い。

各業種の消費総額が10%増加した場合（湘南）

（百万円）

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	80,591	64,958	145,548	-
飲食業（飲食費）	82,782	67,005	149,787	2.91%
宿泊業（宿泊費）	80,981	65,260	146,241	0.48%
交通・運輸業（交通費）	83,307	66,816	150,123	3.14%
小売業（土産品購入）	81,716	65,841	147,557	1.38%
観光施設業（現地ツアー、入場料など）	82,226	66,361	148,588	2.09%

各業種の域内調達率が10%上昇した場合（湘南）

（百万円）

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	80,591	64,958	145,548	-
飲食業（飲食費）	80,591	66,497	147,088	1.06%
宿泊業（宿泊費）	80,591	65,114	145,705	0.11%
交通・運輸業（交通費）	80,591	65,380	145,970	0.29%
小売業（土産品購入）	80,591	66,068	146,658	0.76%
観光施設業（現地ツアー、入場料など）	80,591	64,958	145,548	0.00%

## (5) 県西

- 「宿泊業」における消費総額増大が経済波及効果に与える影響が強い。  
 ○「小売業」における域内調達率向上が経済波及効果に与える影響が強い。

各業種の消費総額が10%増加した場合(県西)

(百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	198,931	164,463	363,394	-
飲食業(飲食費)	202,664	168,036	370,700	2.01%
宿泊業(宿泊費)	206,402	170,800	377,202	3.80%
交通・運輸業(交通費)	202,017	166,409	368,426	1.38%
小売業(土産品購入)	202,581	167,564	370,145	1.86%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	200,883	165,954	366,836	0.95%

各業種の域内調達率が10%上昇した場合(県西)

(百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	198,931	164,463	363,394	-
飲食業(飲食費)	198,931	166,881	365,811	0.67%
宿泊業(宿泊費)	198,931	167,721	366,651	0.90%
交通・運輸業(交通費)	198,931	165,033	363,964	0.16%
小売業(土産品購入)	198,931	168,142	367,073	1.01%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	198,931	166,263	365,194	0.50%

## (箱根・湯河原地区)

各業種の消費総額が10%増加した場合(箱根・湯河原地区)

(百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	173,228	75,783	249,011	-
飲食業(飲食費)	176,300	77,580	253,880	1.96%
宿泊業(宿泊費)	180,205	79,402	259,607	4.26%
交通・運輸業(交通費)	175,839	76,738	252,577	1.43%
小売業(土産品購入)	176,234	76,494	252,728	1.49%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	174,883	76,279	251,162	0.86%

各業種の域内調達率が10%上昇した場合(箱根・湯河原地区)

(百万円)

	消費総額	生産波及効果 総額	消費額+生産波 及効果総額	基本ケースに 対する増加率
基本ケース	173,228	75,783	249,011	-
飲食業(飲食費)	173,228	77,327	250,554	0.62%
宿泊業(宿泊費)	173,228	78,328	251,555	1.02%
交通・運輸業(交通費)	173,228	76,050	249,277	0.11%
小売業(土産品購入)	173,228	78,331	251,559	1.02%
観光施設業(現地ツアー、入場料など)	173,228	77,014	250,242	0.49%